

平成31年度（2019年度）
宝塚市の予算



目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出予算の概要	P 4
5	一般会計歳入歳出款別内訳	P 6
6	一般会計歳入歳出款別構成比	P 8
7	一般会計予算性質別分類	P 9
8	市税概要	P 10
9	市税推移表	P 10
10	地方交付税の状況	P 11
11	市債及び基金の状況	P 12
12	都市計画税の充当状況	P 14
13	社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	P 15
14	まちづくりの基本目標と施策	P 16
15	主な新規・拡充事業等	P 17

1 基本的考え方

○ 本市を取り巻く環境

我が国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（1月）によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

国においては、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組もうとしています。

本市の財政状況は、歳入においては、根幹となる財源である市税や国からの地方交付税や譲与税・交付金等も大幅な増加を見込める状況にはありません。

歳出においては、子育て支援の充実や高齢社会の進展による社会保障関連経費が増加しているほか、公共施設の老朽改修、建替更新など、財政需要を押し上げる諸要因が山積している状況にあります。

○ 本市の予算編成

行政に求められる役割は時代とともに変化しており、時代に応じた市民の要請に応え、役割を果たしていく必要があります。しかしながら、経営資源には限りがあり、多様化する市民ニーズなどに対応していくために、既存事業を見直し、未来に向けた施策の実現にあたっては、行政で担う合理的な理由があるものを選択することとし、平成31年度の予算編成に取り組みました。

そのうえで、すべての市民が住み慣れた地域で将来に渡って安心して暮らすことができるよう、「第5次総合計画後期基本計画」に掲げる将来都市像の着実な実現に向けて、将来を見据えた予算を編成しました。

2 予算規模

一般会計	794億2,000万円	対前年度6.7億円(0.9%)増
特別会計	480億3,114万円	対前年度11.9億円(2.5%)増
企業会計	311億7,028万円	対前年度4.6億円(1.5%)増

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会計	平成31年度予算(A)	平成30年度予算(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
一般会計	79,420,000	78,750,000	670,000	100.9%
特別会計	48,031,135	46,839,962	1,191,173	102.5%
企業会計	31,170,284	30,712,774	457,510	101.5%
計	158,621,419	156,302,736	2,318,683	101.5%

増減の主な要因

【一般会計】

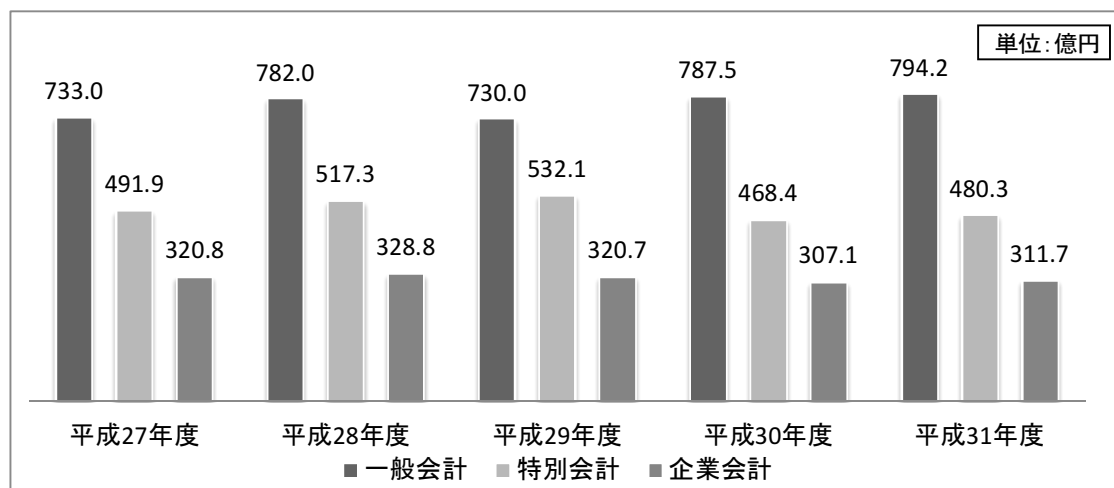
一般会計は約6.7億円の増となっています。内訳は、総務費が約4.5億円、教育費・公債費などで約2.9億円減となったものの、民生費が約4.8億円、商工費が約3.4億円、土木費が約3.3億円、衛生費などで約2.6億円増となっています。

【特別会計】

特別会計全体では約11.9億円の増となっています。国民健康保険事業費が約3.8億円の減の一方、介護保険事業費は約13.3億円の増となっています。

【企業会計】

企業会計全体では約4.6億円の増となっています。病院事業が約6.6億円の増の一方、下水道事業は約2.6億円の減となっています。

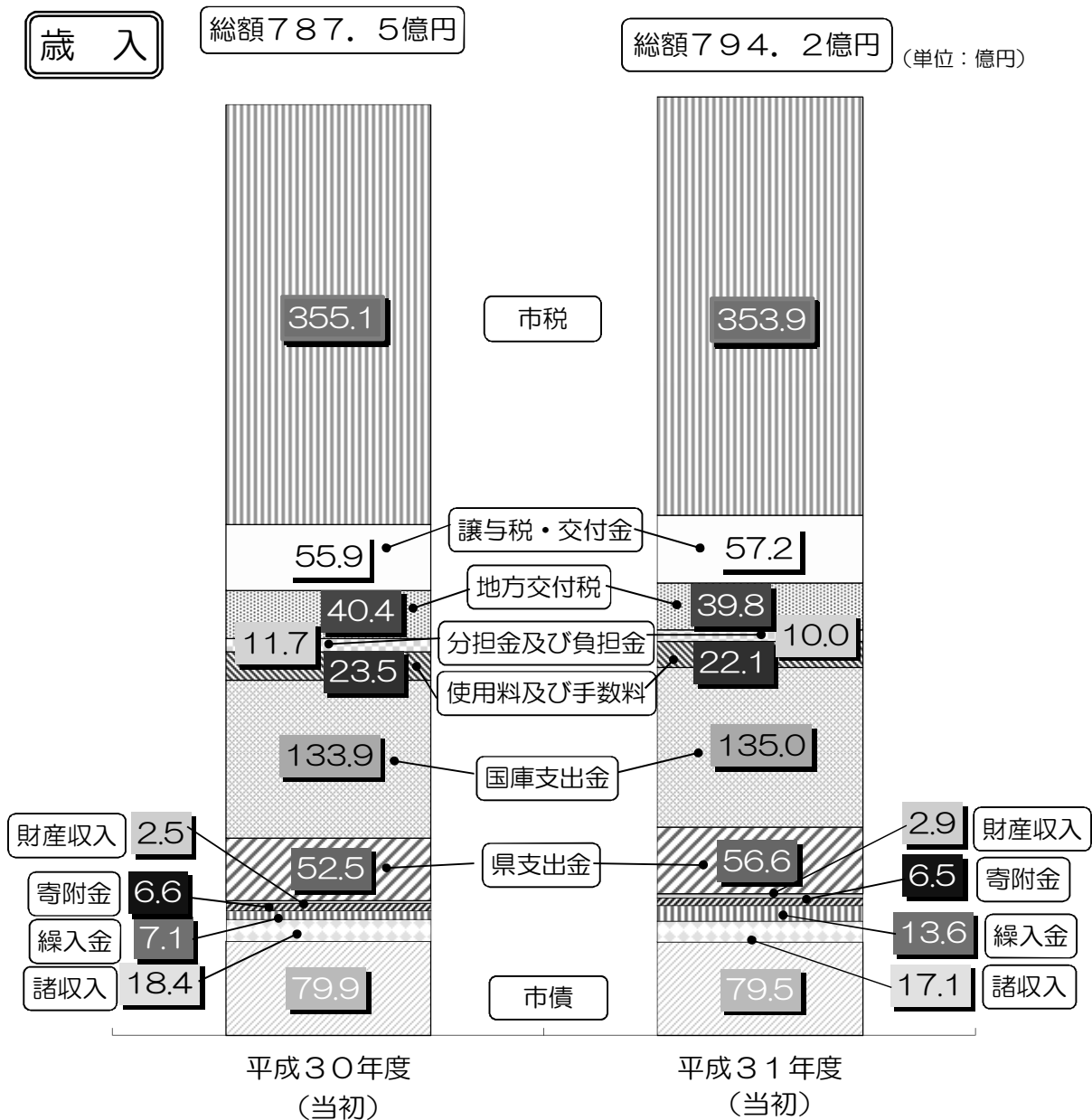


3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		31年度と30年度との比較	
		31年度	30年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		79,420,000	78,750,000	670,000	100.9
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,061,100	22,437,400	△ 376,300	98.3
	国民健康保険診療施設費	106,800	114,200	△ 7,400	93.5
	農業共済事業費	216,500	136,500	80,000	158.6
	介護保険事業費	21,047,300	19,721,300	1,326,000	106.7
	後期高齢者医療事業費	4,244,400	4,157,300	87,100	102.1
	平井財産区	40,800	28,300	12,500	144.2
	山本財産区	11,417	5,661	5,756	201.7
	中筋財産区	1,432	1,736	△ 304	82.5
	中山寺財産区	8,203	5,240	2,963	156.5
	米谷財産区	20,996	24,077	△ 3,081	87.2
	川面財産区	59,747	13,048	46,699	457.9
	小浜財産区	6,473	6,418	55	100.9
	鹿塩財産区	1,020	1,115	△ 95	91.5
	鹿塩・東蔵人財産区	647	667	△ 20	97.0
	宝塚市営霊園事業費	204,300	187,000	17,300	109.3
	特別会計 合計	48,031,135	46,839,962	1,191,173	102.5
企 業 会 計	水道事業	8,901,036	8,840,529	60,507	100.7
	病院事業	14,450,368	13,790,150	660,218	104.8
	下水道事業	7,818,880	8,082,095	△ 263,215	96.7
	企業会計 合計	31,170,284	30,712,774	457,510	101.5
全 会 計 合 計		158,621,419	156,302,736	2,318,683	101.5

4 一般会計歳入歳出予算の概要



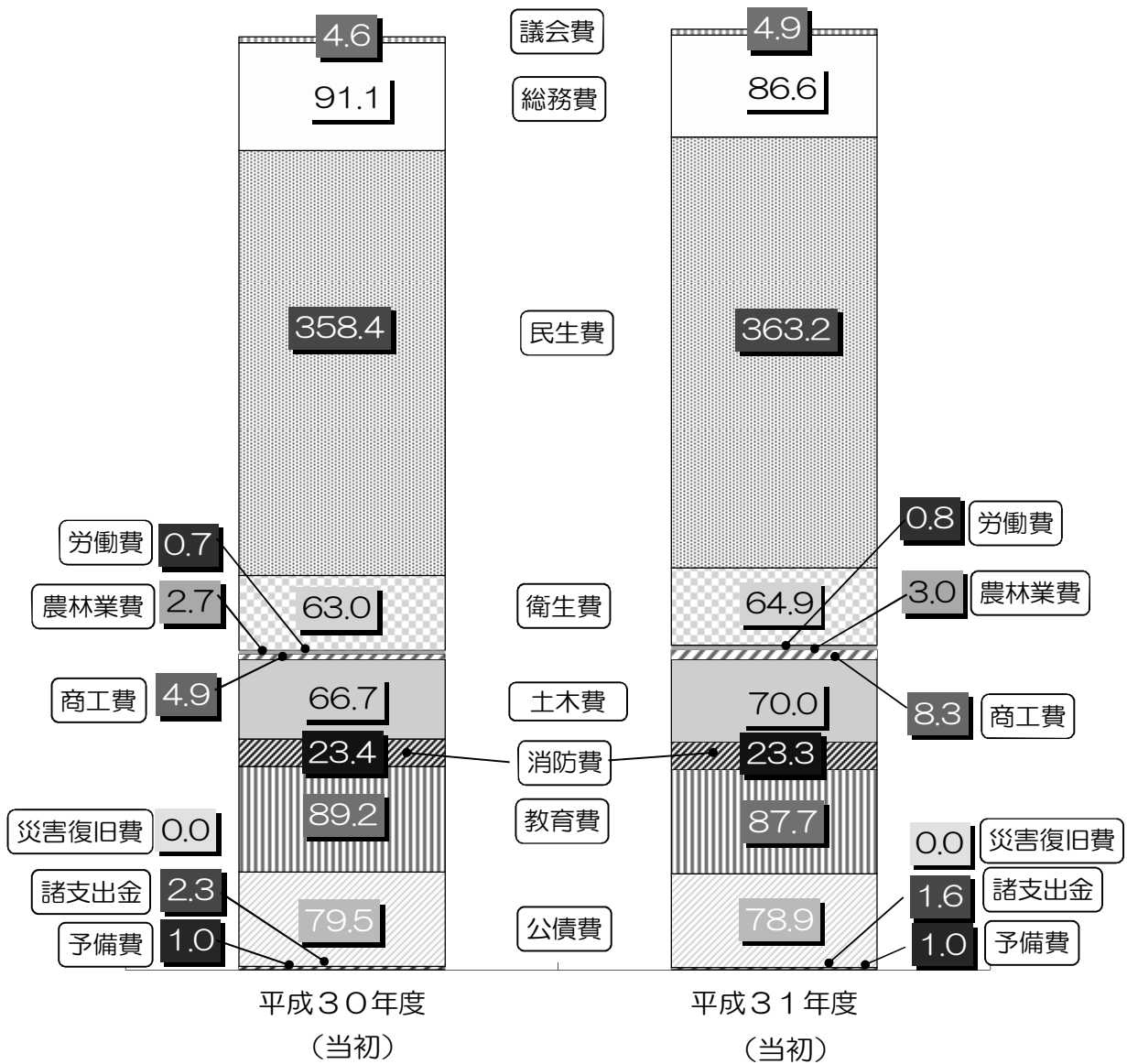
主な増減理由

市税	353億8,886万円で、前年度に比べ0.3%、1億2,170万円余の減となっています。 項目別では ・個人市民税は2億9,279万円余の減（1.7%減）、法人市民税は8,749万円余の減（7.4%減） ・固定資産税は2億2,746万円余の増（1.7%増）となっています。
地方消費税交付金	2億5,900万円の減（6.7%減）となっています。
地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金の 신설により、3億9,749万円余の増（195.8%増）となっています。
国庫支出金	施設型給付費負担金、プレミアム付商品券事業事業費補助金、幼稚園就園奨励費補助金などの増により、1億1,169万円余の増（0.8%増）となっています。
県支出金	施設型給付費負担金、選挙費委託金、幼稚園就園奨励費補助金などの増により、4億671万円余の増（7.7%増）となっています。
繰入金	財政調整基金、ふるさとまちづくり基金とりくすしなどの増により、6億4,569万円余の増（90.3%増）となっています。

歳出

総額 787.5 億円

総額 794.2 億円 (単位：億円)



主な増減理由

総務費	文化芸術施設・庭園整備事業、基金管理事業などの減により、4億4,982万円余の減（4.9%減）となっています。
民生費	施設型等給付事業、自立支援事業、特別会計介護保険事業費繰出金などの増により、4億8,382万円余の増（1.4%増）となっています。
衛生費	予防接種事業、新ごみ処理施設整備事業などの増により、1億9,482万円余の増（3.1%増）となっています。
商工費	プレミアム付商品券事業などの増により、3億4,013万円余の増（69.8%増）となっています。
土木費	市営住宅管理事業、都市計画道路競馬場高丸線整備事業などの増により、3億2,629万円余の増（4.9%増）となっています。
教育費	長尾中学校屋内運動場改築事業などの減により、1億5,467万円の減（1.7%減）となっています。

5 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

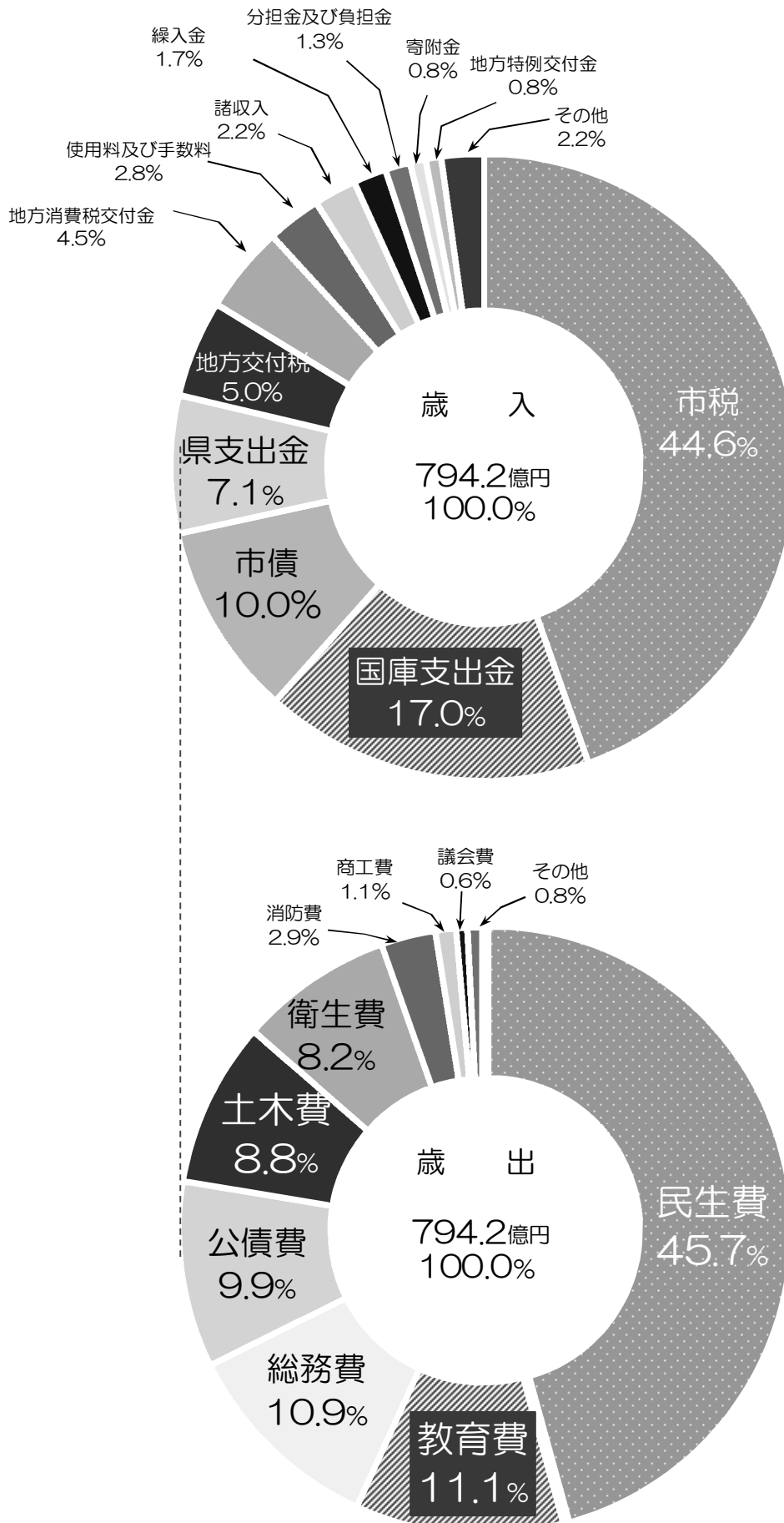
款		当初予算額		31年度と30年度との比較		
		31年度	30年度	増減額	対前年度比	
1	市 税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。	35,388,860	35,510,562	△ 121,702	99.7
2	地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	439,001	432,001	7,000	101.6
3	利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	49,000	42,000	7,000	116.7
4	配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	355,000	320,000	35,000	110.9
5	株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	339,000	345,000	△ 6,000	98.3
6	地方消費税交付金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	3,582,000	3,841,000	△ 259,000	93.3
7	ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、7割が市に交付されるものです。	169,000	181,000	△ 12,000	93.4
8	自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	93,000	176,000	△ 83,000	52.8
9	環境性能割交付金	県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、65%が市に交付されるものです。	46,000		46,000	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	24,000	24,000	0	100.0
11	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てん分と幼児教育無償化分として、臨時に国から交付されるものです。	600,494	203,000	397,494	295.8
12	地方交付税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が用途を指定せずに交付するものです。	3,977,000	4,039,000	△ 62,000	98.5
13	交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	28,000	28,500	△ 500	98.2
14	分担金及び負担金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	995,731	1,165,002	△ 169,271	85.5
15	使用料及び手数料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,215,416	2,345,262	△ 129,846	94.5
16	国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	13,499,715	13,388,017	111,698	100.8
17	県 支 出 金	県が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	5,656,944	5,250,227	406,717	107.7
18	財 産 収 入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売払収入などです。	293,055	254,690	38,365	115.1
19	寄 附 金	JRA（日本中央競馬会）や、市民などから寄せられる寄附金です。	646,402	657,509	△ 11,107	98.3
20	繰 入 金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	1,360,357	714,664	645,693	190.3
21	繰 越 金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸 収 入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	1,711,137	1,844,764	△ 133,627	92.8
23	市 債	臨時財政対策債など、市が、国や金融機関などから借り入れるお金です。	7,950,887	7,987,801	△ 36,914	99.5
	合 計		79,420,000	78,750,000	670,000	100.9

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款		当初予算額		31年度と30年度との比較		
		31年度	30年度	増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	488,311	464,077	24,234	105.2
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	8,664,486	9,114,314	△ 449,828	95.1
3	民生費	老人・障がい者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	36,320,432	35,836,603	483,829	101.4
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	6,491,523	6,296,696	194,827	103.1
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	75,095	65,806	9,289	114.1
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	304,764	273,609	31,155	111.4
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	827,126	486,994	340,132	169.8
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,998,621	6,672,322	326,299	104.9
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,334,602	2,338,241	△ 3,639	99.8
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	8,768,069	8,922,739	△ 154,670	98.3
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,891,010	7,951,903	△ 60,893	99.2
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	155,960	226,695	△ 70,735	68.8
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合計			79,420,000	78,750,000	670,000	100.9

6 一般会計歳入歳出款別構成比



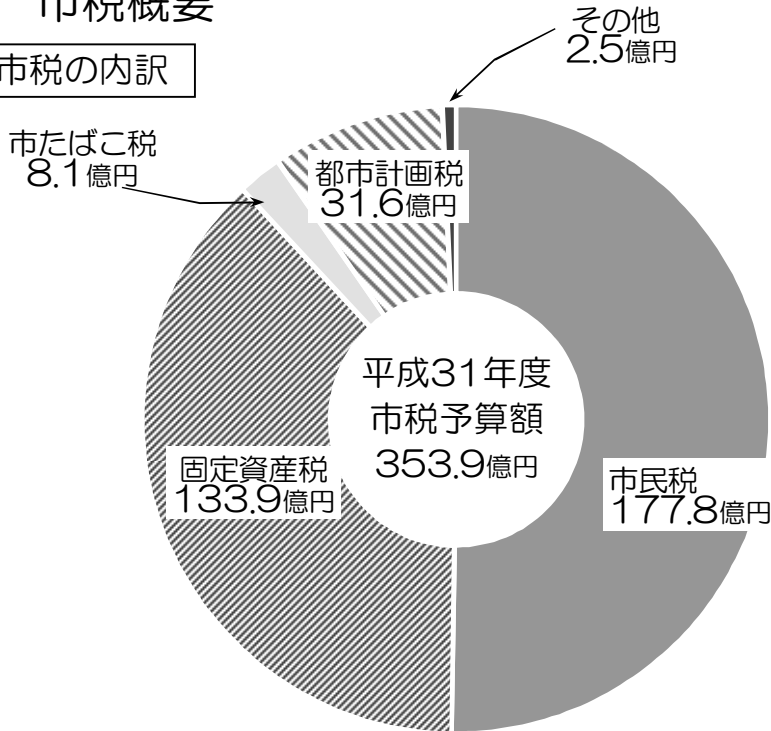
7 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A-B	A/B (%)
1 消費的経費	56,138,127	70.7	54,419,367	69.0	1,718,760	103.2
(1) 人件費	14,800,194	18.7	14,254,767	18.1	545,427	103.8
ア 議員委員 等報酬	1,613,986	2.0	1,505,513	1.9	108,473	107.2
イ 基本給	6,552,143	8.3	6,298,415	8.0	253,728	104.0
ウ その他	6,634,065	8.4	6,450,839	8.2	183,226	102.8
(2) 物件費	12,899,683	16.2	12,315,584	15.6	584,099	104.7
(3) 維持補修費	324,516	0.4	346,306	0.4	△ 21,790	93.7
(4) 扶助費	21,868,786	27.5	21,496,969	27.3	371,817	101.7
(5) 補助費等	6,244,948	7.9	6,005,741	7.6	239,207	104.0
2 投資的経費	6,706,463	8.5	7,674,781	9.8	△ 968,318	87.4
(1) 普通建設	6,706,462	8.5	7,674,780	9.8	△ 968,318	87.4
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	469,676	0.6	764,538	1.0	△ 294,862	61.4
4 投資及び 出資金	6,186	0.0	6,883	0.0	△ 697	89.9
5 貸付金	155,113	0.2	209,764	0.3	△ 54,651	73.9
6 繰出金	7,953,435	10.0	7,622,774	9.7	330,661	104.3
7 公債費	7,891,000	9.9	7,951,893	10.1	△ 60,893	99.2
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	79,420,000	100.0	78,750,000	100.0	670,000	100.9

8 市税概要

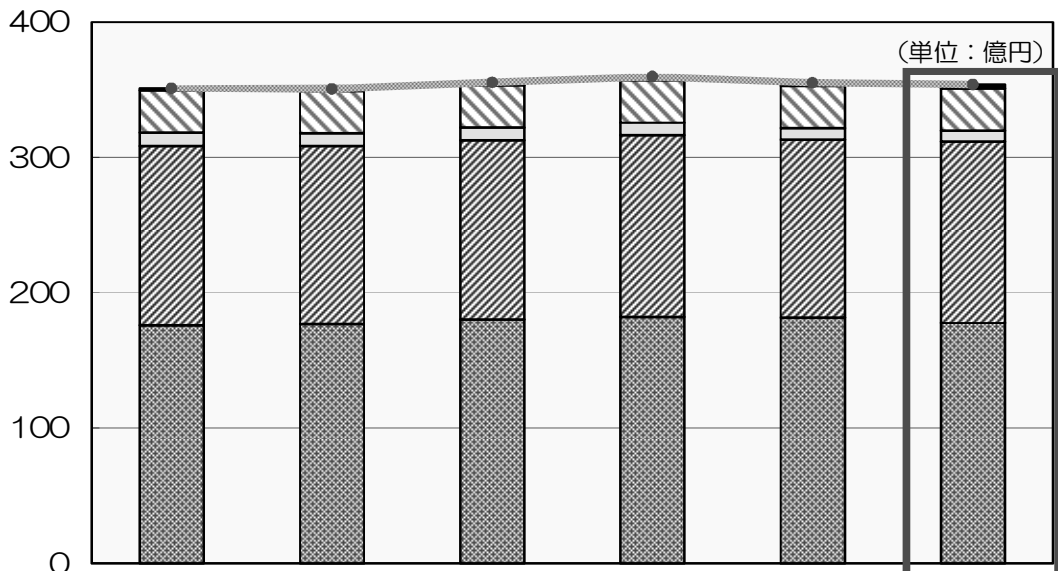
市税の内訳



市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内的の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

9 市税推移表

市税の推移



区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民税	17,618,979	17,685,675	18,012,099	18,238,798	18,156,339	17,776,047
固定資産税	13,221,757	13,169,403	13,264,234	13,441,619	13,165,458	13,392,921
市たばこ税	1,001,000	954,000	920,000	907,000	859,000	815,000
都市計画税	3,111,040	3,094,138	3,126,527	3,164,594	3,095,441	3,156,584
その他	156,043	159,962	215,889	223,456	234,324	248,308
合 計	34,524,669	35,063,178	35,538,749	35,975,467	35,510,562	35,388,860

(単位：千円)

注) 当初予算額で比較しています。

10 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

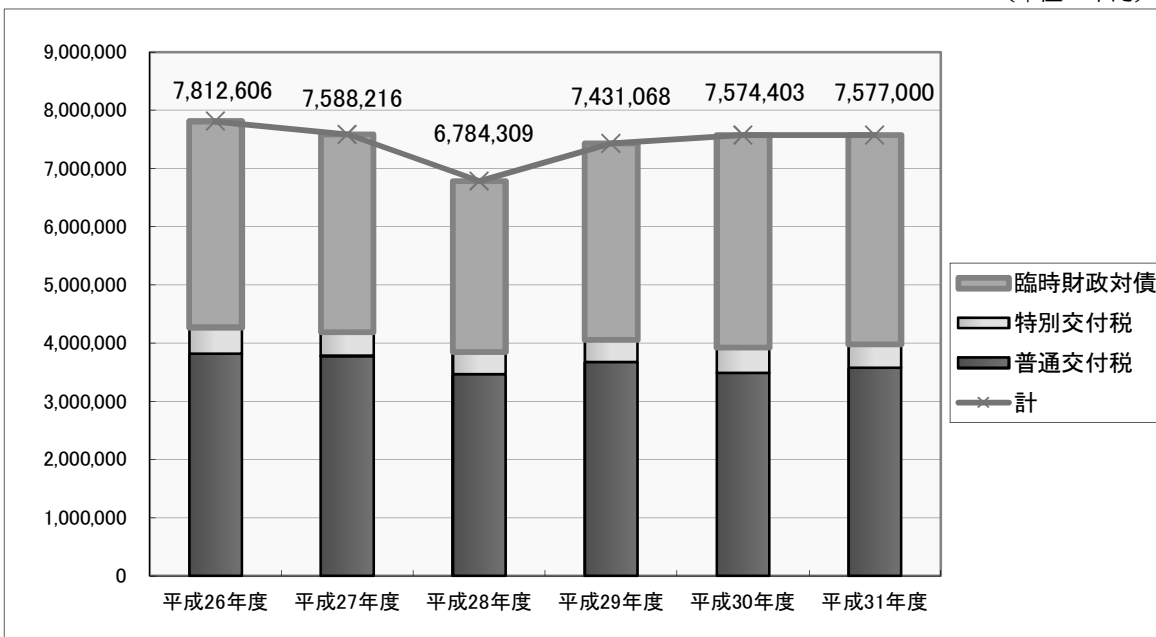
臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普通交付税	3,821,207	3,781,586	3,467,697	3,680,503	3,491,592	3,580,000
特別交付税	449,374	410,771	380,569	378,965	432,000	397,000
臨時財政対策債	3,542,025	3,395,859	2,936,043	3,371,600	3,650,811	3,600,000
計	7,812,606	7,588,216	6,784,309	7,431,068	7,574,403	7,577,000

H26~H29は決算額、H30は決算見込額、H31は予算額

(単位：千円)



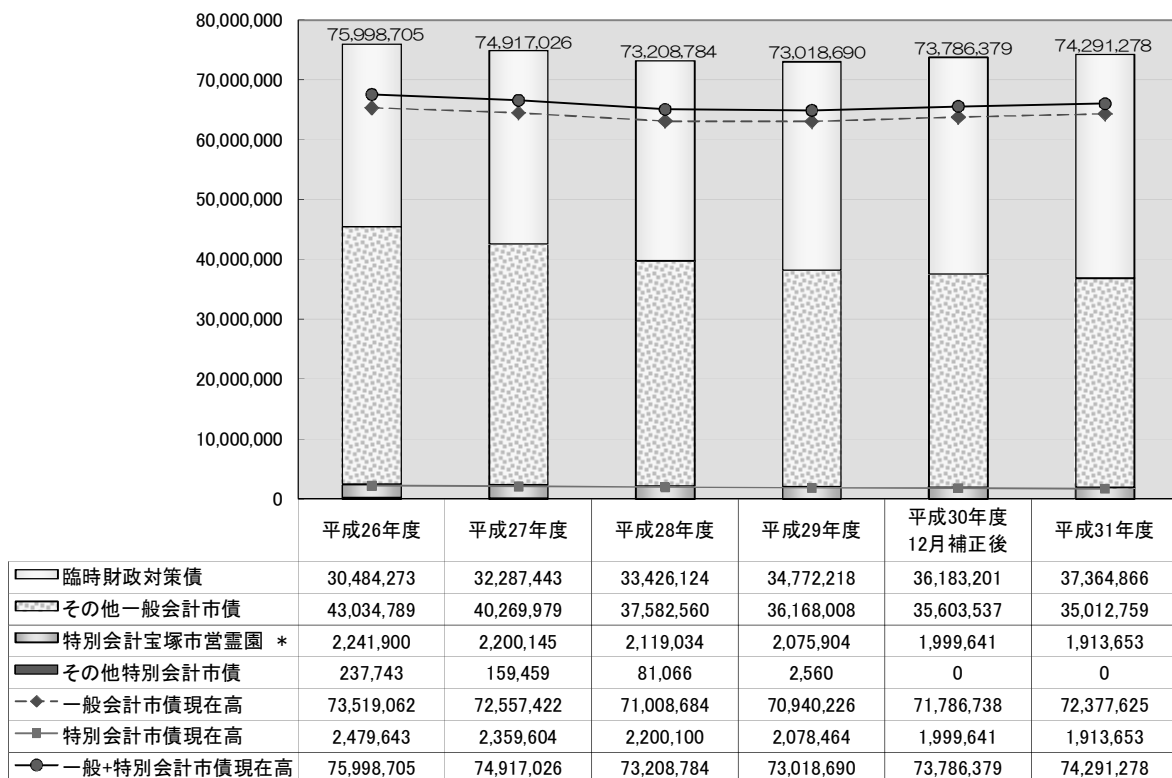
1.1 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成30年度12月補正後と比較して5億490万円の増となっています。理由としては投資的事業に係る地方債が4億1,164万円減となったものの、臨時財政対策債が11億8,167万円増となったことによります。

市債現在高の推移

(単位:千円)

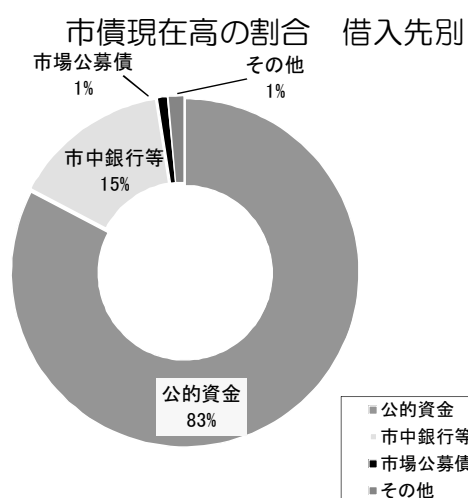
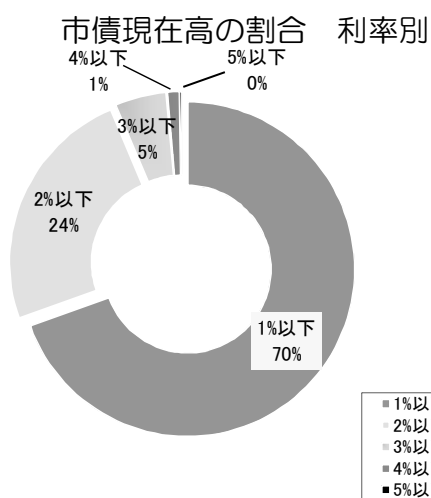


*平成26年度～平成29年度までは決算 平成30年度、平成31年度は予算での数値です。

*平成29年度までは特別会計宝塚すみれ墓苑

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

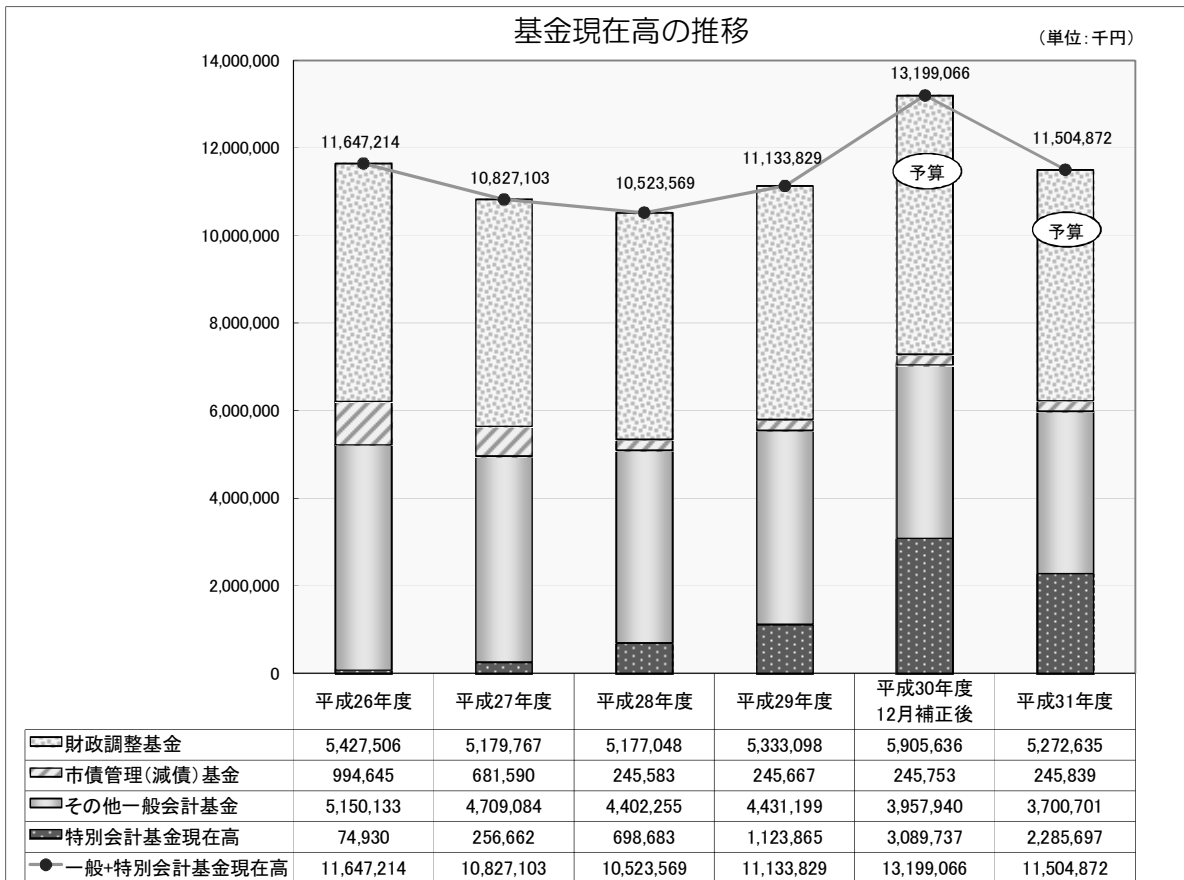
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については平成31年1月1日現在の借入状況です。

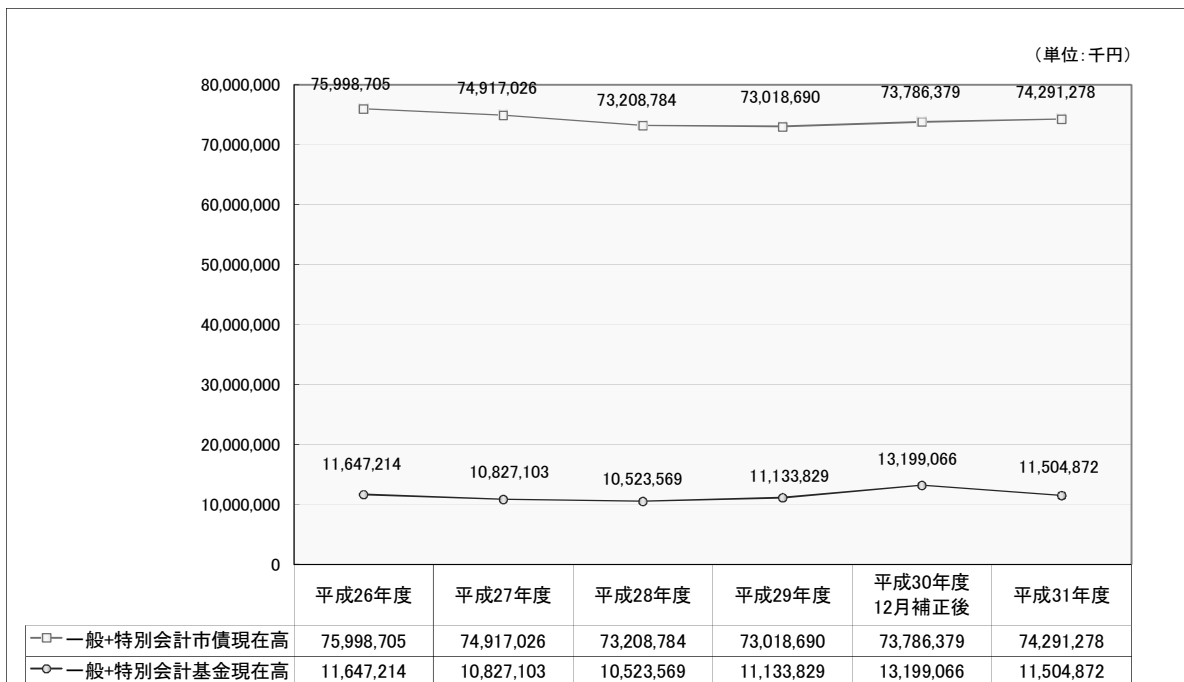
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成30年度12月補正後と比較して16億9,419万円の減となっています。



*平成26年度～平成29年度は決算 平成30年度、平成31年度は予算の数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成26年度～平成29年度は決算 平成30年度、平成31年度は予算の数値です。

12 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成31年度事業	1,990,325	408,806	203,100	0	1,378,419
街路事業	1,033,052	394,306	180,200	0	458,546
県施行都市計画道路等整備負担金事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)	72,500				72,500
都市計画道路荒地西山線	631,007	275,000	50,800		305,207
都市計画道路競馬場高丸線	329,545	119,306	129,400		80,839
公園事業	313,594	14,500	22,900	0	276,194
末広中央公園用地償還金	67,813				67,813
既設公園整備事業	66,800	14,500	22,900		29,400
都市公園維持管理事業	178,981				178,981
下水道事業	643,679	0	0	0	643,679
公共下水道事業(繰出相当分)	643,679				643,679
地方債償還金	1,798,266	0	0	0	1,798,266
土木債(街路)	282,138				282,138
土木債(公園)	261,862				261,862
土木債(区画)	179,608				179,608
土木債(再開発)	21,569				21,569
衛生費(ごみ処理施設)	71,256				71,256
下水道事業債(繰出相当分)	981,833				981,833
合 計	3,788,591	408,806	203,100	0	3,176,685

平成31年度都市計画税収入見込み額は、3,156,584千円。

13 社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
社会保障財源交付金 1,671,000 千円

(歳出)
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 36,908,915 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	7,319,208	4,806,437		176,023	207,594	2,129,154
	総合福祉センター費	39,672			250	3,502	35,920
	老人福祉費	366,800	13,348		21,977	29,448	302,027
	児童福祉総務費	646,604	324,037		133,873	16,763	171,931
	児童等福祉費	4,170,160	3,147,052		158	90,878	932,072
	保育費	6,767,469	2,429,183	40,400	1,002,411	292,766	3,002,709
	子ども発達支援センター費	432,935	5,093		162,453	23,577	241,812
	生活保護費	4,753,389	3,581,077		71,986	97,752	1,002,574
	育児介護公的負担金	474				42	432
小計	24,496,711	14,306,227	40,400	1,569,131	762,322	7,818,631	
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,350,298	932,485			37,118	380,695
	介護保険事業費（繰出金）	2,954,080	101,115			253,454	2,599,511
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	2,979,453	372,542			231,595	2,375,316
	基礎年金拠出金	374,232				33,246	340,986
小計	7,658,063	1,406,142	0	0	555,414	5,696,507	
保健衛生	予防接種費	744,488			74,250	59,543	610,695
	母子衛生費	202,773	24,158			15,868	162,747
	成人病対策費	468,047	16,915		101,025	31,103	319,004
	休日応急診療所費	27,050			14,973	1,073	11,004
	病院費	1,370,286			14,257	120,468	1,235,561
	口腔保健センター費	19,269			8,691	940	9,638
	国民健康保険診療施設費	48,094				4,273	43,821
	医療費助成事業	1,874,134	431,944		91,472	119,996	1,230,722
小計	4,754,141	473,017	0	304,668	353,264	3,623,192	
合計	36,908,915	16,185,386	40,400	1,873,799	1,671,000	17,138,330	

14 まちづくりの基本目標と施策

市民の力が輝く 共生のまち 宝塚

～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

- 1 市民自治
- 2 市民と行政との協働
- 3 開かれた市政
- 4 情報化
- 5 危機管理
- 6 行財政運営

安全・都市基盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

- 1 防災・消防
- 2 防犯・交通安全
- 3 土地利用
- 4 市街地・北隣整備
- 5 住宅・住環境
- 6 道路・交通
- 7 河川・水辺空間
- 8 上下水道

健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

- 1 地域福祉
- 2 健康
- 3 保健・医療
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者福祉
- 6 社会保障

教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

- 1 人権・同和
- 2 男女共同参画
- 3 児童福祉
- 4 青少年育成
- 5 学校教育
- 6 社会教育
- 7 スポーツ

環境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

- 1 都市景観
- 2 緑化・公園
- 3 環境保全
- 4 循環型社会
- 5 都市美化・環境衛生

観光・文化・産業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

- 1 観光
- 2 商業・サービス業・工業
- 3 農業
- 4 雇用・勤労者福祉
- 5 消費生活
- 6 文化・国際交流

15 主な新規・拡充事業等

平成31年度予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。

そのため事業費が予算書等の金額と異なる場合やイメージ図や写真が実際の事業内容と異なることがあります、ご了承ください。

事業の見方

・左上にマークのある事業があります。それぞれの意味は次のとおりです。



◆新規…このマークのある事業は平成31年度より実施する事業です。



◆拡充…このマークのある事業は平成31年度より事業の一部を拡充する事業です。

・事業名の後に () がある事業については、() 内が予算上の事業名になります。

〇〇〇〇事業 (△△事業)

事業費 〇〇〇〇千円

〇〇課

■事業の概要

■事業内容

〇〇〇

写真やイメージ図

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

新庁舎・ひろば整備事業

事業費 646,279千円

新庁舎及びひろば整備担当

■事業の概要

NTN(株)宝塚製作所跡地利活用の目標像である「いこい・つどい・ささえあう市民の『ひろば』」の実現を図るため、ひろば整備工事のほか、新庁舎の整備工事に着手します。

■事業内容

新庁舎・ひろば整備工事費

644,079千円



第6次宝塚市総合計画策定事業

事業費 10,570千円

政策推進課

■事業の概要

2021年度を始期とする第6次宝塚市総合計画の策定に向け、市民ワークショップや総合計画審議会を開催し、「基本構想（中間案）」を策定するとともに、「基本計画（案）」の策定作業を進めます。

■事業内容

第6次宝塚市総合計画策定業務委託料 7,344千円



住民自治組織支援事業

事業費 10,000千円

市民協働推進課

■事業の概要

まちづくり協議会の運営や、地域ごとのまちづくり計画の見直しなどについて支援を行い、地域自治の確立を図ります。

■事業内容

住民自治組織支援委託料 10,000千円



新規

北部地域防災拠点整備事業（北部振興企画事業）

事業費 119,047千円

北部振興企画課

■事業の概要

自然休養村センターを廃止し、北部地域に分散している行政、防災等の拠点として一元化を図るとともに、施設の老朽改修及び耐震補強工事を実施します。

■事業の内容

施設改修工事費 108,130千円

公共施設等整備保全基金活用



安 全 ・ 都 市 基 盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

新規

都市計画マスタープラン見直し事業

事業費 4,929千円

都市計画課

■事業の概要

総合計画などの上位計画に即し、都市計画の担う役割や意義をより明確にするとともに、都市計画の総合的な理念や目標、個別具体の方針などを定めた計画を策定します。

■事業内容

計画策定業務委託料 4,600千円



立地適正化計画策定事業（都市計画推進事業）

事業費6,729千円

都市計画課

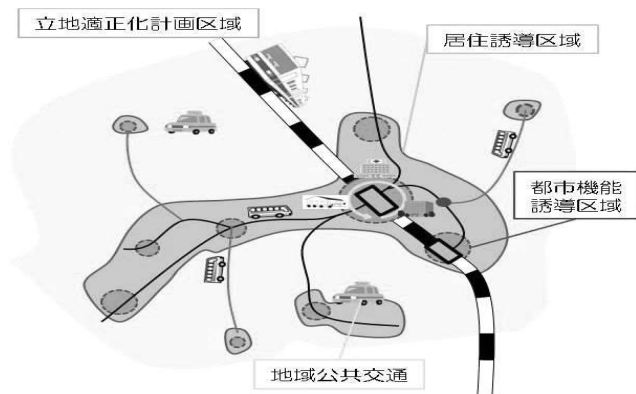
■事業の概要

これからの人口の減少と高齢化を見据え、持続可能で安全・安心して暮らせる都市づくりを進めるために、居住機能や都市機能を誘導することにより、コンパクトシティの形成に向けた取り組みを推進する計画を策定します。

■事業内容

立地適正化計画策定業務委託料

6,400千円



新規

土砂災害対策住宅移転支援事業（土砂災害対策事業）

事業費 7,483 千円

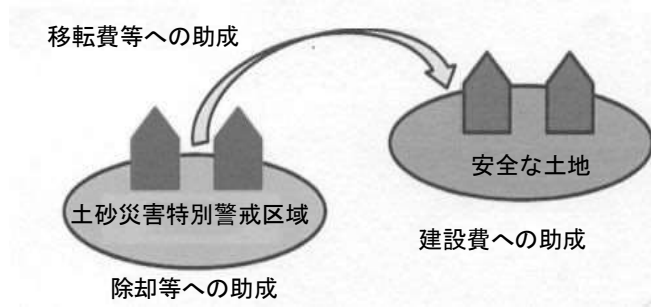
公園河川課

■事業の概要

土砂災害特別警戒区域内にある構造基準に適合していない住宅から移転し、安全な土地に代替家屋の建設を行う際に、既存住宅の除却等に要する費用や代替家屋の建設に要する費用を借り入れた場合の利子相当額等を助成します。

■事業内容

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金
7,483 千円



新規

土砂災害対策住宅改修費補助事業（土砂災害対策事業）

事業費 1,000 千円

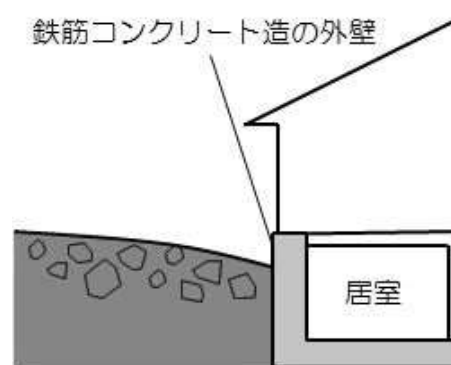
建築指導課

■事業の概要

土砂災害特別警戒区域内の既存住宅であって、土砂災害に対する構造耐力上の安全性を有していないものに対して、鉄筋コンクリート造の外壁や塀等を設けるなどの改修に必要な費用の一部を助成します。

■事業内容

土砂災害対策住宅改修費補助金
1,000 千円



新規

急傾斜地対策事業（公園維持管理事業）

事業費 20,000千円

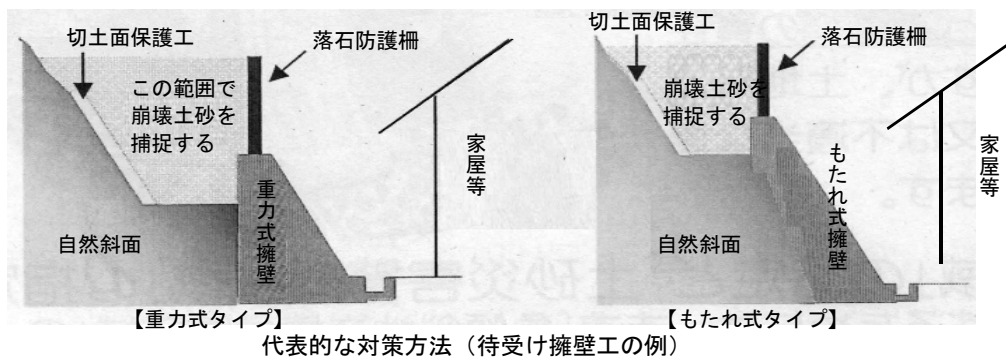
公園河川課

■事業の概要

土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地について、災害の危険度や影響度などを勘案し、優先順位をつけて安全対策工事に取り組みます。

■事業内容

急傾斜地対策検討業務委託料 20,000千円



拡充

犯罪被害者等支援事業（防犯事業）

事業費 600千円

防犯交通安全課

■事業の概要

犯罪被害者等が直面する日常生活の様々な問題に向き合った心に寄り添った支援を行うため、日常生活の支援、居住の安定のための支援、精神的な被害からの回復に向けた支援を新たに設け、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

■事業内容

犯罪被害者等支援金 600千円



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギョっとちゃん」

拡充

阪急小林駅周辺整備事業

事業費 4,000千円

道路建設課

■事業の概要

小林地域の玄関口である阪急小林駅周辺の活性化や魅力の発信に向けて、駅周辺施設の利便性の向上や、交通結節点機能の充実について検討を行います。

■事業内容

基本構想策定（概略設計）業務委託料 4,000千円



新規

中筋2丁目交差点改良事業

事業費 3,670千円

道路政策課

■事業の概要

中筋2丁目交差点周辺の渋滞解消に向けた改良案を検討します。平成31年度は交差点予備設計などを行います。

■事業内容

測量等委託料 3,670千円



花のみち舗装リニューアル事業（道路維持事業）

事業費 40,000千円

道路管理課

■事業の概要

訪れた方々をもてなし、文化芸術施設へ誘うときめきと憩いの空間として花のみちの環境改善を図ります。

平成30年度に行った設計委託業務をもとに、老朽化した歩道舗装の更新、既存の植栽や案内板等の見直しを行います。

■事業の内容

道路維持補修工事費 40,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



拡充

非常備消防事業

事業費 24,429千円のうち拡充分250千円

消防総務課

■事業の概要

頻発する自然災害や、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等へ備えるため、市内の事業所等により「機能別消防分団」を発足させ、消防団の強化を図ります。

「機能別消防分団」は消防本部からの要請により出動し、事業所等の持つ機能を活かした特定の消防活動のみを行います。

■事業内容

機能別消防分団員用被服 250千円



健 康 ・ 福 祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

エイジフレンドリー推進事業

事業費 5,451千円

地域福祉課

■事業の概要

超高齢社会と人口減少を見据えて、エイジフレンドリーシティ（「お互いさま」があふれるまち 宝塚）を実現するため、さまざまな分野の方々や事業者と協働しながら、高齢になってもいきいきと暮らすことができるまちづくりに取り組みます。

■事業内容

推進業務委託料 4,886千円



新規

共同受注窓口補助金（障害者就労支援事業）

5,300千円

障害福祉課

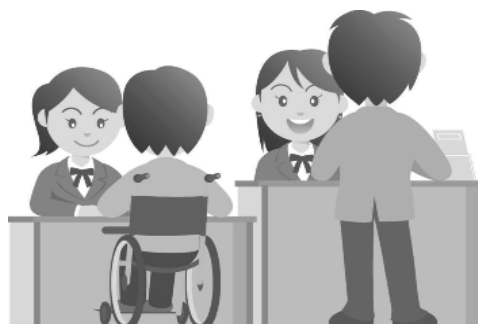
■事業の概要

市内の福祉事業所が個別に仕事を受けるのではなく、まとめて受注する共同受注窓口の活動を支援するために必要な経費の補助を行い、受注件数を増やすとともに、工賃の増加につなげます。

■事業内容

共同受注窓口補助金 5,300千円

障害福祉基金活用



拡充

低所得者保険料軽減（特別会計介護保険事業費繰出金）

事業費 134,820千円

介護保険課

■事業の概要

介護保険の第1号被保険者のうち、非課税世帯の保険料を軽減します。

■事業内容

特別会計介護保険事業費繰出金

（低所得者保険料軽減分）134,820千円



教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

新規

ひとり親家庭生活学習支援事業（母子等福祉総務事業）

事業費 8,601千円

子育て支援課

■事業の概要

ひとり親家庭の子どもが抱える課題に対応するため児童扶養手当を受給している家庭の中学校2年生、3年生を対象に、通塾による生活学習支援を行います。

■事業の内容

ひとり親家庭生活学習支援事業委託料
8,534千円

子ども未来基金活用



市立保育所整備事業

事業費 54,220千円

保育企画課

■事業の概要

市立川面保育所の保育環境の改善に向け改修工事を実施します。

■事業の内容

川面保育所改修工事費
53,870千円



新規

学校コンクリートブロック塀改善事業（小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園施設整備事業）

事業費 398,389 千円

施設課

■事業の概要

市立学校園の全てのコンクリートブロック塀のうち、内部点検により劣化が確認されたものについて、安全の確保に向けた改修を行います。

■事業内容

工事費 398,389 千円



新規

長尾台小学校法面整備事業（小学校施設整備事業）

事業費 7,000 千円

施設課

■事業の概要

土砂災害の発生の恐れのある長尾台小学校敷地内法面について、安全の確保に向けた整備を行います。

■事業内容

法面整備工事設計委託料
7,000 千円



新規

中山台地区教育環境適正化事業

事業費 4,000 千円

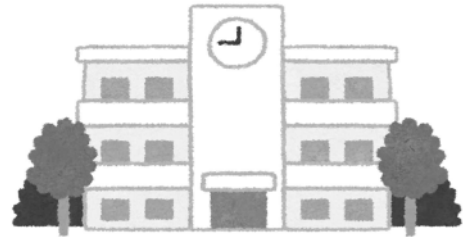
学事課

■事業の概要

現在既に小規模化が著しい中山五月台小学校と、今後小規模化へと進む見込みの中山桜台小学校を統合し、適正な学校規模による、中山台地区での良好な教育環境を維持します。

■事業内容

設計業務委託料（特別教室改修） 4,000 千円



新規

ひとり親家庭大学生等奨学給付事業（奨学助成事業）

事業費 30,000千円

学事課

■事業の概要

所得が児童扶養手当の受給に係る所得制限以下であるひとり親家庭の経済的な負担を軽減し、大学等への就学を奨励することを目的として一人当たり 20 万円を給付する奨学金を創設します。

■事業の内容

ひとり親家庭大学生等奨学給付金

子ども未来基金活用



環

境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

省エネルギー促進事業

事業費 3,797 千円

地域エネルギー課

■事業の概要

地球温暖化対策の一環として、市民の省エネ行動を促進するため、省エネの取組実績を報告してもらった上で、ポイント化し、商品券などと交換する「省エネチャレンジたからづか」を夏期に実施します。

■事業内容

省エネチャレンジたからづか
にかかる消耗品費（商品券代等） 500 千円



新ごみ処理施設整備事業

事業費 97,886 千円

施設建設課

■事業の概要

平成 31 年 2 月に整備用地や事業方式も含めた「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定したことにより、施設基本設計や生活環境影響調査などを順次実施するとともに、土壌汚染状況調査を継続していきます。

■事業内容

土壌汚染状況調査業務委託等
96,448 千円



観 光 ・ 文 化 ・ 産 業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

文化芸術センター・庭園整備事業、文化芸術センター・庭園運営事業
事業費 223,138千円

文化政策課

■事業の概要

新たな文化創造と市民交流の場として、文化芸術センターと庭園を整備します。また、2020年春のオープンに向け、施設への関心や期待を高めるイベントの実施や事業計画の策定など、開設準備を進めます。

■事業の内容

施設用備品 177,300千円
開設準備業務委託料 24,750千円

ふるさとまちづくり基金活用

公共施設等整備保全基金活用



手塚治虫記念館リニューアル事業

事業費 150,000千円

手塚治虫記念館

■事業の概要

来館者の満足度向上のため、インバウンド対策や館内のリニューアルを行います。

■事業の内容

リニューアル業務委託料 150,000千円

ふるさとまちづくり基金活用



新規

消費者行政活性化事業

事業費 2,175千円のうち拡充分710千円

消費生活センター

■事業の概要

消費生活相談の内容のうち、高齢者を狙った電話勧誘や振り込め詐欺等の電話による被害相談が多いため、これらを未然に防ぐことを目的として、詐欺電話撃退機能付機器の購入費用の一部を助成します。

■事業内容

詐欺電話撃退機能付機器購入助成金 500千円



新規

プレミアム付商品券事業

事業費 357,205千円

商工勤労課

■事業の概要

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

■事業内容

プレミアム付商品券事業業務委託料
354,445千円



■事業の概要

起業家や起業をめざす人等に対する、気軽に立ち寄ることができる「働く場」「相談の場」を提供する事業者へ事業経費の一部を補助します。施設では、起業相談やセミナー、起業や経営等に係る支援機関の紹介等を行います。

■事業内容

起業家等支援施設補助金 2,000千円





この冊子は再生紙を使用しています。